

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,392,482	4,097,003	16,042,346
経常損益(千円)	184,213	82,590	191,690
四半期(当期)純損益(千円)	233,456	43,318	89,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,410	52,321	2,735
純資産額(千円)	12,671,618	12,934,526	12,947,924
総資産額(千円)	24,319,619	24,129,266	24,239,955
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.50	1.02	2.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	53.6	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,381,813	496,184	1,007,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,597	12,644	51,056
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,764	24,402	1,241,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,757,361	4,541,527	4,077,342

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期及び第64期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災の影響による事業活動制約要因がありましたものの、世界の建設機械市場は新興国、先進国ともに概ね回復基調のまま推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、サプライチェーン寸断問題や電力供給制限への緊急対応を進める一方、中長期成長戦略である新興国市場開拓や内製化による社内付加価値創造など、業績回復に向けた活動を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内及びアジア市場向け販売が牽引し、前年同四半期比704,521千円増（20.8%増）の4,097,003千円とすることが出来ました。利益面につきましても、営業利益を前年同四半期比234,060千円改善して84,955千円、経常利益を前年同四半期比266,803千円改善して82,590千円、四半期純利益を前年同四半期比276,775千円改善して43,318千円と、第1四半期における黒字転換を果たすことが出来ました。

国内向け売上高は、東日本大震災に伴うレンタル業界の需要増加により、前年同四半期比268,498千円増（17.7%増）の1,787,741千円と致しました。

海外向け売上高は、成長著しいアジア地域での販売を拡大し、前年同四半期比436,022千円増（23.3%増）の2,309,261千円とすることが出来ました。

北米市場につきましては、建設機械市場全般で回復基調に入りましたものの、これまで好調であった公共工事向け舗装用振動ローラ販売に足踏み状況が見られ、売上高は前年同四半期比108,945千円減（19.4%減）の453,719千円に留まりました。

アジア市場につきましては、インドネシアを中心に販売が好調に推移し、前年同四半期比636,024千円増（67.0%増）の1,585,577千円に拡大することが出来ました。

中近東・ロシアCIS市場につきましては、中近東諸国における政情不安定化の影響もあり、売上高は前年同四半期比71,940千円減（49.1%減）の74,617千円になりました。

その他市場につきましては、オセアニアが回復傾向に入り、中南米での市場開拓が進みましたが、アフリカ向け販売が減少し、前年同四半期比19,115千円減（8.9%減）の195,346千円に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内及び輸出の販売拡大により総売上高を17.3%増加させるとともに、収益構造改善を進めました結果、総売上高は前年同四半期比458,676千円増の3,110,752千円、営業損失を前年同四半期比236,517千円改善し、16,798千円と致しました。

#### 海外

米国は総売上高が前年同四半期比19.0%減少致しましたものの、収益構造改善の結果、総売上高は前年同四半期比107,616千円減の459,312千円、営業利益は前年同四半期比25,178千円改善の3,672千円と営業黒字転換致しました。インドネシアは国内販売が引続き好調に推移し、総売上高は前年同四半期比513,347千円増（55.1%増）の1,444,899千円、営業利益も前年同四半期比20,487千円増（19.3%増）の126,838千円となりました。中国は第三国向け輸出が拡大致しましたものの、部品調達に起因する生産減少とコストアップにより、総売上高は前年同四半期比195,456千円増（162.5%増）の315,722千円、営業利益は前年同四半期比10,684千円減（82.7%減）の2,240千円と増収減益となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ110,688千円減少し、24,129,266千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が444,185千円増加、たな卸資産が230,727千円増加し、受取手形及び売掛金が632,234千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ78,403千円増加し、17,390,562千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が57,306千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ189,091千円減少し、6,738,704千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が23,600千円増加し、支払手形及び買掛金が83,477千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ53,543千円減少し、9,368,148千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が31,171千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43,747千円減少し、1,826,591千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が20,324千円減少、その他有価証券評価差額金が33,506千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,398千円減少し、12,934,526千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、53.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ464,185千円増加（前第1四半期連結累計期間の資金は、1,448,774千円増加）し、当第1四半期連結累計期間末には4,541,527千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、496,184千円（前第1四半期連結累計期間は、1,381,813千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益85,588千円や売上債権の減少額647,983千円、たな卸資産の増加額245,062千円、仕入債務の減少額110,261千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12,644千円（前第1四半期連結累計期間は、125,597千円の資金増加）であります。

これは主に、定期預金の払戻による収入20,000千円と有形固定資産の取得による支出33,357千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、24,402千円（前第1四半期連結累計期間は、93,764千円の資金減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入47,278千円と長期借入金の返済による支出13,021千円と親会社による配当金の支払額63,642千円を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164,605千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,013,000	42,013	-
単元未満株式	普通株式 416,172	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,013	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	191,000	-	191,000	0.45
計	-	191,000	-	191,000	0.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,237,338	4,681,523
受取手形及び売掛金	5,575,373	4,943,138
商品及び製品	3,348,103	3,431,269
仕掛品	1,510,191	1,670,745
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,413,943
その他	218,939	253,436
貸倒引当金	4,722	3,495
流動資産合計	17,312,158	17,390,562
固定資産		
有形固定資産	3,544,756	3,544,633
無形固定資産	104,220	96,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,184	2,098,877
長期貸付金	5,306	4,613
その他	1,142,976	1,019,396
貸倒引当金	25,647	25,632
投資その他の資産合計	3,278,819	3,097,255
固定資産合計	6,927,796	6,738,704
資産合計	24,239,955	24,129,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	3,657,995
短期借入金	4,574,400	4,598,001
未払法人税等	62,855	79,502
引当金	50,649	49,869
その他	992,313	982,779
流動負債合計	9,421,691	9,368,148
固定負債		
長期借入金	1,201,525	1,170,354
引当金	47,177	51,894
その他	621,635	604,343
固定負債合計	1,870,338	1,826,591
負債合計	11,292,030	11,194,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,584,917
自己株式	43,811	43,844
株主資本合計	13,037,771	13,017,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	352,642
為替換算調整勘定	487,638	446,578
その他の包括利益累計額合計	101,488	93,936
少数株主持分	11,642	11,047
純資産合計	12,947,924	12,934,526
負債純資産合計	24,239,955	24,129,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,392,482	4,097,003
売上原価	2,604,873	3,123,876
売上総利益	787,608	973,127
販売費及び一般管理費		
運搬費	57,811	66,816
給料及び賞与	384,819	368,927
技術研究費	146,550	164,605
その他	347,530	287,822
販売費及び一般管理費合計	936,712	888,171
営業利益又は営業損失( )	149,104	84,955
営業外収益		
受取利息	3,882	3,871
受取配当金	24,169	25,003
その他	22,582	16,175
営業外収益合計	50,634	45,049
営業外費用		
支払利息	46,975	35,267
その他	38,768	12,147
営業外費用合計	85,743	47,415
経常利益又は経常損失( )	184,213	82,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,404	-
固定資産売却益	1,417	-
製品保証引当金戻入額	302	-
投資有価証券売却益	310	-
保険解約返戻金	-	3,475
特別利益合計	4,433	3,475
特別損失		
固定資産処分損	130	177
ゴルフ会員権評価損	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,519	-
特別損失合計	9,650	477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	189,429	85,588
法人税等	43,138	41,265
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	232,567	44,323
少数株主利益	889	1,005
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,456	43,318

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	232,567	44,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,815	33,506
為替換算調整勘定	8,972	41,505
その他の包括利益合計	109,843	7,998
四半期包括利益	342,410	52,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,618	50,871
少数株主に係る四半期包括利益	1,207	1,450

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	189,429	85,588
減価償却費	79,168	67,043
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,179	1,241
製品保証引当金の増減額( は減少)	302	779
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,408	3,701
受取利息及び受取配当金	28,051	28,874
支払利息	46,975	35,267
固定資産売却損益( は益)	1,417	-
固定資産処分損益( は益)	130	177
投資有価証券売却損益( は益)	310	-
売上債権の増減額( は増加)	1,610,121	647,983
たな卸資産の増減額( は増加)	415,096	245,062
仕入債務の増減額( は減少)	313,279	110,261
未払費用の増減額( は減少)	11,432	45,579
その他	187,659	143,197
小計	1,448,704	551,159
利息及び配当金の受取額	6,724	29,172
利息の支払額	41,320	41,983
法人税等の支払額	32,295	42,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,813	496,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	76,273	33,357
有形固定資産の売却による収入	1,417	-
無形固定資産の取得による支出	73	150
投資有価証券の売却による収入	200,310	-
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	1,016	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,597	12,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	43,178	47,278
長期借入金の返済による支出	63,021	13,021
自己株式の取得による支出	172	32
配当金の支払額	63,654	63,642
少数株主への配当金の支払額	1,971	2,044
その他	8,123	7,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,764	24,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,127	5,048
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,448,774	464,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,757,361	4,541,527

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,917,341	現金及び預金勘定 4,681,523
預入期間が3か月を超える定期預金 159,979	預入期間が3か月を超える定期預金 139,996
現金及び現金同等物 5,757,361	現金及び現金同等物 4,541,527

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,499	558,453	333,355	101,173	3,392,482	-	3,392,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	252,575	8,476	598,196	19,091	878,341	878,341	-
計	2,652,075	566,929	931,552	120,265	4,270,823	878,341	3,392,482
セグメント利益又は 損失( )	253,315	21,505	106,350	12,925	155,545	6,441	149,104

(注)1. セグメント利益の調整額6,441千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761,101	453,625	707,682	174,594	4,097,003	-	4,097,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	349,650	5,687	737,217	141,127	1,233,683	1,233,683	-
計	3,110,752	459,312	1,444,899	315,722	5,330,687	1,233,683	4,097,003
セグメント利益又は 損失( )	16,798	3,672	126,838	2,240	115,952	30,997	84,955

(注)1. セグメント利益の調整額 30,997千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円50銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	233,456	43,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,456	43,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,435	42,428

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

酒井重工業株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。